

〈ケース別〉

安定運用を希望するお客様への 運用提案の進め方

執筆 ▼ 伊藤亮太 (スキラー・ジャパン株式会社
ファイナンシャル・プランナー)

ケース①
安全志向ではあるが
書替継続後の定期預金の金利に
満足できない60歳代のお客様



2 011年10月27日に開催された日本銀行「金融政策決定会合」において、日本経済の見通しを示す「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」がまとめられた。2011年度の実質経済成長見通しを7月時点の0.4%から0.3%に下方修正するとともに、2012年度は2.9%から

2.2%へ大幅下方修正するに至った。震災の影響、欧米の財政問題による海外経済の減速、円高等の影響が大きいためとみられる。物価に関しても2011年7月時点の見通しから下方修正された。2011年度は0.0%、2012年度は0.1%の見通しとしている。円高による輸入物価の

抑下げや景気停滞による需要減少も影響しているとみられる。このような見通しからいえるのは、2012年において物価はそれほど上昇する見込みがないということ。つまり、政策金利が引き上げられる可能性は低いということである。したがって、預金金利の上昇も1年間を通して見込みにくいといえる。

こうした状況の中、担当者としてはどのような運用提案をすればよいか。まず、「安全志向ではあるが、現状の定期預金金利に満足されていないお客様」というケースを考えてみることにする。

2012年3月募集開始の復興応援国債等も選択肢に
お客様の中には、定期預金に利息がほとんど付かないことに不満を持っている方も多くいるだろう。「書替えたものの、ほとんど利息が付かない。これでは預金する意味がない」——こんな話をされるお客様には、預金のメリットを伝えるとよい。

相対的に有利であったことなど。再度こうしたメリットを伝えることで、現状の金利で納得してもらえない可能性がある。

では、どうしても金利に不満が残るため、定期預金を取り崩して運用したいと考えるお客様はどうか。この場合、取り崩す金額も含めて、まずは余裕資金の額、そのうちの程度の資金を定期預金以外に振り向けられるのかをお客様と検討したい。そのうえで、一般的な定期預金よりは金利が高い個人向け国債や、「個人向け復興応

援国債」等を提案してみてもどうだろうか。個人向け国債には、現状、変動金利10年型・固定金利5年型・固定金利3年型の3種類がある。いずれも金利は1%を割ってはいないものの、社債などの債券と比較すると安全性は高い。また、中途換金を除けば、元本・利子ともに国が保証している(現状の利率については、ケース5を参照)。そのため、安全志向の強いお客様にとっても魅力的な金融商品といえるだろう。

そして2012年3月に募集が開始される新しい国債が「個人向け復興応援国債」である。ただし、金利が当初3年間は0.05%とかなり低く抑えられている(その代わり、3年後に金貨もしくは銀貨が贈呈される)ため、金利に不満があり、現金で受け取りたいというお客様には、通常の個人向け国債を提案するとよい。

個人向け国債の期間を長いと
考えるお客様にはMMFを
その他、短期間(数カ月から1~2年間)における運用を考えるお客様であれば、MMFの提案も選択肢となるだろう。

MMFは、安全性に配慮し、短期の公社債等で運用を行うローリスク・ローリターン型の公社債投資信託。預金と比較するとリスクは多少高くなるが、例えば「野村MMF」の場合、利回りは年0.104%(2011年12月10日現在)。「個人向け国債の固定金利3年型だとちょっと長い」と感じる方には、MMFを提案してみる価値があるといえよう。

お客様が興味を示した場合を除いて、安全志向の強いお客様には、一般的にはリスクの高くなる金融商品はすすめるべきではない。定期預金以外には、個人向け国債、MMFといった比較的リスク金融商品を提案してみよう。リスクについて理解してもらえば、金利や分配金が高まる点で満足してもらえないかもしれない。

図表1 2011~2013年度の諸指数の見通し

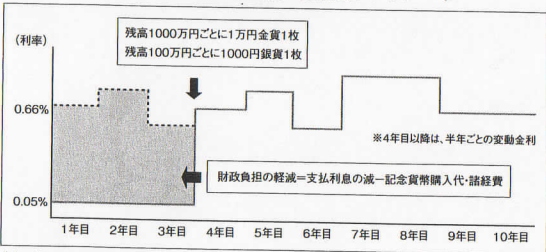
	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数(除く生鮮食品)
2011年度	+0.2~+0.4 (+0.3)	+1.7~+2.0 (+1.8)	0.0~0.0 (0.0)
7月時点の見通し	+0.2~+0.6 (+0.4)	+2.2~+2.5 (+2.4)	+0.6~+0.8 (+0.7)
2012年度	+2.1~+2.4 (+2.2)	+0.1~+0.3 (+0.2)	0.0~+0.2 (+0.1)
7月時点の見通し	+2.5~+3.0 (+2.9)	+0.5~+0.9 (+0.6)	+0.6~+0.7 (+0.7)
2013年度	+1.3~+1.6 (+1.5)	+0.7~+0.9 (+0.8)	+0.4~+0.6 (+0.5)

(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート2011年10月)」。対前年度比、%。なお、く内は政策委員見通しの中央値

図表2 「個人向け復興応援国債」の概要

募集期間	平成24年3月から四半期ごと(予定)
年限	10年間
利率	当初3年間...0.05%、4年目以降...基準金利×0.66(6カ月ごとに変動)
特典	①購入者全員に財務大臣から感謝状が配布される(個人向け復興国債と同様)②発行日から3年目にあたる利払日(15日)を基準日として、基準日に100万円以上残高を保有している方に、東日本大震災復興事業記念貨幣を贈呈→基準残高が100万円ごとに1万円金貨1枚、100万円ごとに1000円銀貨1枚贈呈

図表3 個人向け復興応援国債の商品性のイメージ



(出所) 財務省平成23年12月6日「報道発表資料」

ケース②
保有する外債型投信の
基準価額の下落を機に
運用姿勢を見直したいという
60歳代のお客様



海

外、特に欧米の経済に対する先行き見通しが不安定となる中で、資金逃避先として円が買われる状況がなお続いている。

2011年において、貿易収支は赤字となりつつも経常収支はなお黒字化が続いていること、12月には欧州中央銀行（ECB）が主要政策金利であるリファイナンス金利を0・25%引き下げ、過去最低水準となる1・0%としたことなども、為替を円高ドル安・円高ユーロ安へ導いた要因といえる。また高金利通貨においても、2011年の1年間でみた場合、円高傾向となった。12月6日にオーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を0・25%引き下げ、

4・25%としたことは記憶に新しい。高金利通貨の金利が低下した場合、円高となりやすくなる。

このような状況から、2011年の投資結果は大幅にマイナスとなるお客様も多いのではないだろうか。

為替への考えを聞くと同時に
変動要因について説明

本ケースは、保有する外債型投信の基準価額が下落したため、運用姿勢を見直したいと考えるお客様だ。運用の見直し方法は2パターンあると考える。

まず1つ目は、基準価額が下落した要因として「為替の影響」が

大きいケース。この場合には、お客様に現状の為替動向についてどう考えているかをヒアリングしたい。「まだ円高は続く。損切りでもいいから、現預金など安全な運用に切り替えたい」と考えるのであれば、すべて解約するか、一部を解約して安全資産に振り替えるのが一案といえる。

一方、「この円高はそう長く続くとは思わない」と考えるお客様の場合はどうだろうか。この場合には、例えば次の4つの方法が考えられる。

- ①現在保有している外債型投信を保有し続け円安を待つ
- ②分配金を享受しながら、損失許容範囲となる点まで基準価額が上

- 昇してきたら損切りする
 - ③保有し続けながら買い増していくことで買付単価を下げる
 - ④円高が続いた場合に備え一部を解約して、現預金やMMF等の安全性の高い運用商品で運用を行う
- いずれにせよ、最終的な判断はお客様に委ねられるものの、余裕資金の範囲であり、時間をかけて投資できるのであれば、無理して解約をする必要もないといえる。さらに、「今こそ追加投資をして買付単価を下げたい」と考えるお客様はどうだろうか。追加投資や積立投資の提案も方法としてはあつてよい。ただし、円高がさらに進めば損失が膨らむ可能性がある点は十分に説明したい。

なお、お客様の考えとは別に、「どんな場合に為替が動きやすいのか」といった説明もしておくべきだろう。

例えば、長期的要因として考えられるものに金利差がある。冒頭でも述べたが、日本の金利は現状維持で、外国の政策金利が引き下げられた場合、外国の通貨安円高となる。日本の金利が引き上げら

れ、外国の政策金利が一定の場合にも円高となりうる。

将来的に考えられるのは、外国の政策金利が引き上げられ、日本の金利が現状維持という流れだ。この場合には、外国の通貨高円安となりうる。したがって、将来、他国のほうが先に政策金利が引き上げられる時期が来ると想定できるのであれば、円安になる可能性は十分あるといえる。

こうした点をお客様が理解すること、お客様の為替に対する考え方や見直しも明確になる。

●為替が動く要因（目安）

◆長期的要因（1年～数年）

金利差（主に政策金利）、国際収支（経常収支、貿易収支）

◆中期的要因（数カ月～1年）

投資マネーの動向、通貨政策、経済指標、政治情勢

◆短期的要因（数時間～数日）

短期的投機資金、要人発言、地政学的リスク

運用レポートを確認のうえ
一部資産の振替等を提案

2つ目は、基準価額の下落要因として「ソブリンリスクの影響」が大きいケースだ。

これには、主にヨーロッパ諸国の外債に投資している投資信託が該当する。ただし、外債に投資する投資信託の場合、PIIGSのように信用不安を引き起こしている国に関連する債券に投資を行っていたとしても、比率がかなり低いかすで売却しているケースが多いと思われる。実際にお客様が保有している投資信託の運用レポートや運用報告書を確認しよう。そうすれば大まかに現状が把握できるはずだ。

これらに目を通しきれいなというお客様もあるかもしれない。まずは現状を把握するために、レポート等を確認することをすすめてもらいたい。

運用レポート等を確認した結果、PIIGSなどへの投資比率が少くないとしても、お客様の不安を払拭することは難しいかもしれ

ない。不安が解消されないというお客様や、「ヨーロッパはもうこりこり。できるだけ投資比率を減らしたい」と考えるお客様には、次の3つの提案が考えられる。

- ①一部を解約し他の資産に振り分ける
- ②分配金を元に損失許容範囲を考え、資産配分の見直しを考える
- ③すべて解約する

ここで「ヨーロッパの財政問題は長引く」と考えるお客様には、解約した資金は預金・MMFといった安全性の高い金融商品で運用し、投資を行うタイミングを見計らってもらうのが一法だろう。

リスクがとれるという場合
金関連でのヘッジを検討

最後に、解約した資金を元に新たな投資を行う際、お客様から「外債型投信以外にも多少のリスクはとれるわ。いま何に投資したらよいか教えてほしい」という希望が聞かれた場合にどんな提案ができるか解説する。

資産配分の見直しを行ううえで、ソブリンリスクに不安を感じ

ているお客様であれば、資金の逃避先として代表的な金、または金に関連する企業に投資する投資信託（ETF含む）、純金積立等を提案するのもよい。リスクヘッジの手段となるからだ。

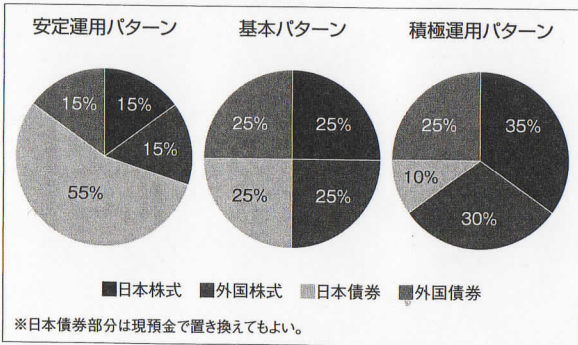
また、「今後為替で円安が見込める」と考えるのであれば、金は通常ドル建てであるため、為替差益の恩恵も受けられる可能性も説明しよう。

なお金は、ポートフォリオ上で5%～10%程度の投資が目安といえる。あくまでもリスクヘッジとしての機能を重視する点はしっかりとお客様に伝えたい。

その他、「ヨーロッパという地域を避けたい」という場合、流動性や最近の経済状況を加味し、市場規模が大きい米国債券に投資する投資信託や、日本の債券に投資する投資信託などに振り向けてもよいだろう。

ただし「ヨーロッパと異なり、信用リスク等がない」というわけではない。場合によっては、為替以外の要因で元本割れもあり得ることも説明しておきたい。

●パターン別で見る投資比率の例



実際の例では、預貯金は別として、毎月1万円ずつ国内株式投資、外国株式投資、外国債券投資に投資をしていくという提案が考えられる。毎月3万円以上の投資は「毎月3万円以上」ということでは、例えば毎月、国内株式投資と外国債券投資に1万円ずつ・計2万円の投資を検討するのもよい。

リスクをとりたくない方であれば、預貯金を主軸として、国内債券型投資を毎月1万円ずつ購入していくといったプランも考えられる。多少リスクをとってもよい方であれば、図表の基

本パターンによる配分を検討してもよい。積極的な運用を検討する場合には、積極運用パターンによる運用割合を参照してほしい。

JIREITに投資する投信でリスク分散も検討

国内株式投資・外国株式投資・外国債券投資の銘柄についてであるが、リスクを極力軽減する意味からも、インデックス投資による運用の提案が考えられるであろう。

特に株式投資の場合、経済状況と基準価額の動きが連動しやすいため、お客様が状況を理解しやすいということがある。また、外国株式投資を組み入れるには理由がある（日本の経済成長率よりも高くなる可能性が見込め、株式に反映される可能性が高い）こともお客様に説明しておきたい。

また外国債券に関しては、利回りが比較的高いこと、今後為替差益を得られる可能性があることも説明したい。もちろん逆になるケースもあるため、為替リスクや信用リスクはお客様にしっかりと理

解してもらった必要がある。

その他、資金にも少し余裕のある場合や、「値上がり益よりも、配当や利息による利益を重視したい」という場合や「為替の影響は受けたくない」という場合には、JIREITに投資を行う投資信託を提案するのもよい。

一般的に、JIREITは自己資金以外の借入金や元金に不動産運用を行う。そのため賃料が一定であれば、現状のような低金利下では返済利率が低くなり、投資家が享受できる分配金は多くなると考えられている。

現状、経済の先行き懸念により、年間の予想利回りが6%以上のものも多くなっている。株式投資と比較すればミドルリスク・ミドルリターンであるJIREITに投資する投資信託を一部組み込んでリスク分散を図ることも可能だ。

なお、JIREITの賃料相場の変動リスクやスポンサーの信用リスク、地価下落リスク等についてはしっかりと説明したうえで提案したい。

れる可能性が高いといえよう。お客様にこうした話を伝えることも、市況の悪化から投資に躊躇するお客様の不安をいくらか和らげることができるだろう。

現預金や国内債券型投資を主とした運用プランを提案

それでは、積立投資を活用して

何に投資を行うべきだろうか。安定運用を希望するお客様であれば、余裕資金のうち、現預金もしくは国内債券、国内債券型投資信託などが55%。また、それぞれ投資信託の国内株式型に15%、外国株式型に15%、外国債券型に15%といった配分のプランを検討してみてもどうだろうか（図表）。

貯まらないのが現状といえる。そのような中において、「何とかやりくりしながら将来に備えた運用をしたい」と希望する方は多い。

30歳代は資産運用を実践する時期として適しており、「老後のための備え」が目的であれば、数十年という期間、運用することができ。そのメリットを活かすためにも、毎月の収支を把握し、まずは預貯金を確実に貯めていくことをアドバイスしたい。

そして、毎月のやりくりの中から「長期的に投資に回せるお金」と「今後確実に必要となる資金」とを分けていく。投資可能な資金については、毎月数万円程度の積立による投資を提案してみよう。

これは「将来がどうなるかわからないような場合であっても、経済がどこかで回復していけば十分にリターンが見込める」ということを意味する。結局のところ、経済は好不況の波を繰り返しながら世界全体としてみれば拡大傾向にあるため、積立投資を行う意義は十分あるといえるのである。

これは日経平均の最高値から積立投資を行った極めてまれなケースである。それにも関わらず、積立投資で黒字回復が実現できたわけだから、成長著しい国に対する積立投資であれば、ポートフォリオにおけるリターンを向上させら

30歳代のお客様の中には、子どもを持つ方もいれば、独身やDINKS（子どもを持たない共働き夫婦）の方もいる。特に子どもを持つ方にとっては出費がかさむ時期でもあり、なかなか余裕資金も

積立投資のメリットなどを説明して不安を和らげる

ここで、市況の悪化で躊躇しているお客様に対して、積立投資を提案する理由を説明しよう。

積立投資には、①毎月小さい金額から手軽に投資ができる、②成長が期待できる国や企業に投資を行うことで比較的高いリターンを期待できる、③一度に多額の資金を投資するわけではないことから、リスクを軽減できるといったメリットがある。さらに、今後の市況動向が長期間にわたって悪化し続けない限り、リターンを得られる可能性が高いのである。

一つ事例を見てみよう。星野泰平著「半値になっても儲かる「つみたて投資」」（講談社プラスアルファ新書）によると、1989年

12月末の日経平均最高値3万8915円から2010年6月までの246カ月間、毎月1万円積立投資により日経平均株価に投資ができたとした場合、9回黒字となる機会があり、赤字の連続期間は最長でも60カ月であったという。

つまり、最も長く赤字が続いていたとしても、「5年間辛抱して毎月投資を行うことができる体制が整っていれば黒字に転換した」ということになる。

30歳代のお客様の場合、「運用を始めたいが、世界経済が今後どうなっていくのか分らないし、本当に投資していいのか躊躇している」という方もいる。そんなお客様には、預貯金を主体としつつ、時間という強みを生かした長期投資・積立投資の実践を提案してみよう。

ケース③
将来に備えて運用を始めたいと考えていたが市況の悪化で躊躇している30歳代のお客様



●個人バランスシート例（退職前）

資 産		負 債	
預貯金	700万円	住宅ローン	500万円
株式・投資信託	200万円	負債合計	500万円
生命保険	500万円	純 資 産	
住宅	2,400万円	純資産残高	3,400万円
自動車	100万円	負債・純資産合計	3,900万円
資産合計	3,900万円		

にかなっていると思われる。市況の悪化で運用方法を決めているお客様であれば、とりあえず数カ月もしくは数年間、前述の退職金運用プランを活用した定期預金の利用を検討するのもよい

場合によっては運用以外の方法を一緒に検討していく

②のパターンは、「現状の資産と退職金・公的年金等で、とりあ

えず生活資金は確保できそう」というケースだ。この場合、退職金は安全性の高いもので運用することが鉄則といえる。また「一定期間（最初の数年間）は現状の資産で何とかなる」というのであれば、数年間だけ退職金運用プランの定期預金を利用するということが検討できるだろう。

もちろん、「安全第一」という方には「すべて定期預金」といった選択肢もあるだろうし、個人向け国債などを組み込みながら、利息や分配金を殖やす方法も検討するとよいだろう。

その他「流動性を高めたい」ということであれば、MMFによる運用等も検討するとよいだろう。それでは、③のケースではどうだろうか。この場合は、現状手元にある資金や退職金は現預金としていつでも使用できるようにしておき、運用よりも「生活費用の無駄な出費を削る」「他の収入を得られる道を探す」といった方法を検討すべきといえる。

退職金に関する運用相談は筆者にも数多く寄せられているが、それは金融機関の担当者も同様だろう。担当者としては、退職金だけで将来を考えるのではなく、個人もしくは家庭の資産状況や環境を踏まえたくえてプランニングを行うことが望ましい。

無理は禁物ではあるが、安全性の高い金融商品で運用すると同時に、余裕のある方には資産を殖やす方法を案内するのもよいだろう。

時期を見図らいながら、経済情勢が好転した場合には、金利や分配金収入に視点を置いた運用を提案するのも一法となる。

ケース④ 退職金での運用を考えていたが 市況の悪化から 運用方法を決めかねている 50歳代のお客様



これから数年の間に退職を控えた「ポスト」団塊の世代。団塊の世代と比較するとその数は少ないものの、その多くのお客様が、退職金をどのように運用すべきか悩んでいると思う。

「退職金を運用して、殖やした分を生活資金に回したい。しかし現状の経済環境では投資する気が起きない」——そんなお客様にはどんな提案をすべきだろうか。

退職金は基本的に、その後数十年間における生活資金の土台となるもの。一般的には公的年金と合わせて、取り崩しながら生活資金として使用するものと想定される。したがって、安全性を考慮して預貯金主体の運用を目指すのが

原則といえる。

運用提案の前に、まずは現状の資産も含めたリタイアメントプランの作成に着手してみたい。現状の資産・負債状況がどうなっているのか、個人バランスシート（図表）を作成して問題がないか確認してみる。仮にこの段階で負債が多少重く感じられる場合には、現状の現預金や支給予定の退職金で負債を返済することを検討する。

その後、50歳代のお客様には「ねんきん定期便」を確認してもらい、定期便作成時点の年金制度に、引き続き加入した場合の将来年金見込額を把握する。退職金は税引後の見込額を把握してもらおう。また、個人年金等に加入して

いる場合にはその受給見込額も把握する。そして、毎月の生活費としてどの程度必要になってくるか、現状から推測してキャッシュフロー表を作成してみる。

こうした一連のマネープランニングを行うことで、退職後の程度資金に余裕が生まれるのか、もしくは不足する可能性があるのかを把握することができよう。

退職金を含めた資金状況から お客様を3パターンに分別

この段階で、お客様の立場を3パターンに分けることができる。

②退職金を取り崩しつつ、公的年金等も受給することで平均寿命プラスアルファ（5年間ぐらゐ余裕を持ってみておくことが望ましい）までは生活資金が間に合いそう

図表1 今後1年間で償還が見込まれる個人向け国債(固定金利型5年)

発行年月	償還年月	発行額(億円)	利率(%)
2007年1月	2012年1月	10,730	1.20
2007年4月	2012年4月	8,326	1.13
2007年7月	2012年7月	15,964	1.50
2007年10月	2012年10月	7,692	1.15
2012年における償還総額見込み		42,712	

*償還総額見込み額は、中途換金がないとした仮定した場合の金額(出所)財務省「個人向け国債の販売額の推移」より筆者作成

図表2 現状の個人向け国債の発行条件(利率部分のみ記載)

変動金利10年型	(税引前) 0.72% (税引後) 0.576% 平成24年1月16日～平成24年7月15日まで。それ以降の期間における金利は随時発表予定
固定金利5年型	(税引前) 0.33% (税引後) 0.264%
固定金利3年型	(税引前) 0.18% (税引後) 0.144%

したがって、多少リスクをとってもよいというお客様には、元本保証型の金融商品を主軸にしつつ、国内債券型投信や先進国の債券に投資する海外債券型投信などを提案してみてもどうかか。分配金による収入が見込め、利回りが高くなる可能性があるという点はお客様も理解しやすいと思う。

当然のことながら、国内債券型投信の場合、金利変動により基準

はとりたくない」というお客様には、日本国債に投資を行う投資信託を提案してみてもどうかか。現状、設定されている投資信託をいくつかみてみると、年率で2%前後のトータルリターンを得られている模様である。ただし今後の状況によっては、債券価格が下落した場合に損失を被る可能性も

ある。この点はお客様に十分理解してもらい必要がある。配分としては、償還金のうち個人向け国債やMMFなどに50%以上を投資し、お客様の意向を汲みながら、日本国債型投信にも何割か投資することで、リターンを高め、得られるような提案をするとい

現在の利率では満足できないため、多少のリスクならとつてもよいというお客様にはどう提案すべきだろうか。本稿における前提は60歳代のお客様である。したがって、今後のライフプランに問題がないかどうかをお客様とともに考えながら、償還金の運用について検討していくことが望ましい。

価値が変動する。また、海外債券型は為替の影響も受けるため、場合によっては為替差損が生じることも想定される。このように、個人向け国債とはまったく商品性が異なるという点をお客様に十分理解してもらい必要がある。

② 「多少リスクをとつてもよい」というお客様
リスクがとれるという場合は国内外の債券型投信も検討

2 011年から、固定金利型5年の個人向け国債(以下本稿における個人向け国債は固定金利型5年を指す)の大量償還が始まった。2012年も約4・3兆円の資金が償還される見込みであり、この償還マネーの行き先が引き続き注目されている。こうした中、償還金を再度国債へ投資するかどうか悩むお客様もいると思う。利率が5年前の個人向け国債と同じであれば、再度の投資にはそれほど躊躇もないだろう。しかし、現状はそうではない。まずは、2012年に償還される予定である個人向け国債の過去の利率の推移をみてほしい(図表1)。2007年当時に発行さ

れた個人向け国債は、1・13%と1・50%と比較の高い利率であった。現在はどうか。2011年12月5日より募集が開始された、個人向け復興国債の利率をみてみよう(図表2)。固定利付国債の金利が低下したことにより、現状の発行条件では、金利が大幅に低下していることが分かると思う。5年前と比較すると、3分の1から4分の1程度の金利しか享受できないため、お客様の中に再度の投資に躊躇される方が出てきてもおかしくはない。

再々個人向け国債をポートフォリオに組み込むことは悪い提案ではないと考えられる。

この場合、「今後金利は上昇するのでは」と考えるお客様であれば、変動金利型10年をおすすめしてもよいだろう。また「とりあえず固定金利型3年に投資しておき、3年後に金利が上昇していたならば、その際に別の金融商品に乗り換える」といった提案もよいのではないかと思われる。

ケース⑥
個人向け国債の償還金について
個人向け国債へ再度投資すべきか
悩んでいる60歳代のお客様



は、お客様の意向を汲みながら、主に以下の2パターンのいずれかのように提案していけばよいのではないかと考える。

MMF等に振り分けながら日本国債型投信を組み込む
① 「極力リスクをとりたくない」というお客様

お客様の中には「リスクはとりたくないものの、預金の金利では物足りない」と考える方も多。預金の金利と比較すれば、個人向け国債の金利は高いため、償還金が余裕資金なのであれば、

また、手数料部分の説明も重要である。運用1年目においては、国内債券型のファンドであっても、手数料部分の影響に伴い、場合によっては個人向け国債のリターンよりも低くなる可能性がある。

その他、MMFを検討するのもよいだろう。MMFは短期の公社債等により運用していることから、金利上昇時には分配金が増加する可能性が高い。一方「まだまだ金利は上がりそうにない」と考えるお客様であれば、同じ固定5年型の個人向け国債を提案し、少しでも利息を得ることを検討するとい

しかし、「それではさほど金利メリットがない。ほかの金融商品を購入したい」と考えるお客様もいることだろう。この場合はどんな提案をすべきだろうか。

当然、リスクをとらずして高い利息や分配金を得ることは不可能である。したがって、「元本保証ではなくてもよいが、極力リスク